

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 健康ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kenkou Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03) 5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03) 5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間		第9期 第1四半期 連結累計期間		第8期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		3,474,649		3,570,427		13,574,381
経常利益又は経常損失 () (千円)		452,926		262,023		1,140,314
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)		244,507		197,305		627,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		255,820		197,255		639,804
純資産額 (千円)		1,290,456		1,417,479		1,663,764
総資産額 (千円)		6,721,894		7,811,553		7,624,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)		794.07		639.38		2,035.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		793.71				2,034.36
自己資本比率 (%)		18.2		17.3		21.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による直接的被害のほか、計画停電の実施により生産活動が低下するなど、厳しい状況となりました。

当社グループでは、人的被害はなかったものの、震災の影響により生産活動や商品の流通に制約を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは震災後の個人消費の減速による売上高の減少を軽減するため、荷造運賃をはじめとする販売管理費の見直しや一般管理費削減の実施強化を行った一方、主力商品へと成長が見込まれる商品への戦略的な広告宣伝費の投下を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,570百万円（前第1四半期連結累計期間は3,474百万円）、営業損益 245百万円（前第1四半期連結累計期間は465百万円）、経常損益 262百万円（前第1四半期連結累計期間は452百万円）、四半期純損益は 197百万円（前第1四半期連結累計期間は244百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングールズを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、震災の影響により東北地方への商品出荷停止やキャンセルのほか、新規の広告宣伝活動を一部自粛する等の影響がありました。また、この分野の主力商品である健康コーポレーション株式会社のESTENAD（エステナード）シリーズにおいて、昨年1月～3月の定期発送コースのリニューアル時に新規でご購入いただいたお客様のコース終了期が今年3月から第1四半期にかけて到来したことに伴い、定期発送のエステナードソニック&ジェルの出荷減少が続きました。

その一方で、昨年8月にリニューアル発売を行った「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」がESTENAD（エステナード）シリーズに次ぐ商品として成長し、一部自粛をしていた広告宣伝活動を当該商品において積極的に展開したことで、「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」の単月売上高が過去最高を更新したほか、出荷減少傾向にあったESTENAD（エステナード）シリーズにおいて、美顔器本体（エステナードソニック）の春の新色限定販売やジェルのキャンペーン企画販売が好調でありました。

また、株式会社ジャパングールズにおきましては、個人消費の減速による店頭向け商品の販売が若干落ち込みましたが、外部OEM受託や一部商品の通信販売は好調でした。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。

この分野におきましても、震災の影響により東北地方への商品出荷停止やキャンセル等の影響がございましたが、昨年新商品として発売を開始した健康補助食品「元源黒酢」が新規顧客・出荷数ともに堅調に推移し、売上を伸ばしております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は2,919百万円（前第1四半期連結累計期間は2,702百万円）、営業損益は167百万円（前第1四半期連結累計期間は343百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、例年は繁忙期となりますが、震災の影響により生乳不足となり、九州での余乳の発生が計画よりも大幅に減少し、生産余剰乳処理委託者（農業協同組合連合会・乳業会社）からの受託数量が減少し、余乳の加工受託事業は前年を下回る結果となりました。

一方、バター、脱脂粉乳等の販売を行う乳製品事業や昨年10月から新規事業として開始した店舗での飲食事業、土産菓子販売事業が堅調に推移し、食品関連事業の業績を下支えいたしました。

この結果、食品関連事業の売上高は651百万円（前第1四半期連結累計期間は771百万円）、営業利益は24百万円（前第1四半期連結累計期間は184百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、5,145百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が516百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、2,666百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、7,811百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、3,721百万円となりました。これは主として、未払金が502百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、2,672百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、6,394百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、1,417百万円となりました。これは主として、利益剰余金が246百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

せん。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を 採用していません
計	308,590	308,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		308,590		141,578		147,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,462	2,088,026
受取手形及び売掛金	862,816	1,378,868
商品及び製品	1,007,340	909,190
仕掛品	4,525	5,528
原材料及び貯蔵品	363,334	257,196
未収還付法人税等	154,211	139,128
その他	258,093	437,337
貸倒引当金	17,862	69,809
流動資産合計	4,916,922	5,145,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,144	1,007,144
その他(純額)	737,217	735,311
有形固定資産合計	1,744,362	1,742,456
無形固定資産		
のれん	694,133	664,189
その他	40,644	19,044
無形固定資産合計	734,778	683,233
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	20,566
投資不動産	142,723	142,723
その他	74,780	87,137
貸倒引当金	10,011	10,032
投資その他の資産合計	228,914	240,395
固定資産合計	2,708,055	2,666,085
資産合計	7,624,978	7,811,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	358,150
未払金	552,402	1,055,054
短期借入金	792,285	800,500
1年内返済予定の長期借入金	925,348	1,076,964
未払法人税等	307,067	55,516
賞与引当金	49,386	63,086
返品調整引当金	33,667	52,041
その他	246,600	260,162
流動負債合計	3,303,697	3,721,475
固定負債		
社債	116,600	116,600
長期借入金	2,297,019	2,308,695
役員退職慰労引当金	27,954	30,423
退職給付引当金	167,055	167,853
その他	48,887	49,025
固定負債合計	2,657,516	2,672,597
負債合計	5,961,213	6,394,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	141,578
資本剰余金	147,672	147,672
利益剰余金	1,310,917	1,064,582
株主資本合計	1,600,168	1,353,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	1,710
その他の包括利益累計額合計	855	1,710
少数株主持分	64,451	65,356
純資産合計	1,663,764	1,417,479
負債純資産合計	7,624,978	7,811,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,474,649	3,570,427
売上原価	1,394,733	1,347,437
売上総利益	2,079,916	2,222,990
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	827,605	1,414,558
その他	786,747	1,054,063
販売費及び一般管理費合計	1,614,353	2,468,622
営業利益又は営業損失()	465,562	245,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	280
受取賃貸料	778	570
補助金収入	2,571	-
その他	3,435	1,351
営業外収益合計	6,827	2,202
営業外費用		
支払利息	15,231	16,239
貸与資産減価償却費	70	17
その他	4,162	2,337
営業外費用合計	19,464	18,594
経常利益又は経常損失()	452,926	262,023
特別損失		
固定資産売却損	-	698
固定資産除却損	16,260	2,191
役員退職慰労金	-	1,800
特別損失合計	16,260	4,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	436,665	266,714
法人税、住民税及び事業税	253,646	68,631
法人税等調整額	72,971	138,944
法人税等合計	180,674	70,313
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	255,991	196,400
少数株主利益	11,483	904
四半期純利益又は四半期純損失()	244,507	197,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	255,991	196,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	855
その他の包括利益合計	171	855
四半期包括利益	255,820	197,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,336	198,160
少数株主に係る四半期包括利益	11,483	904

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、グローバルメディカル研究所株式会社については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	37,335千円
のれんの償却額	29,943千円
減価償却費	49,531千円
のれんの償却額	29,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,677	771,971	3,474,649		3,474,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高		13,308	13,308	13,308	
計	2,702,677	785,280	3,487,958	13,308	3,474,649
セグメント利益	343,693	184,378	528,072	62,509	465,562

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,919,184	651,242	3,570,427		3,570,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,053	6,053	6,053	
計	2,919,184	657,296	3,576,481	6,053	3,570,427
セグメント利益又は損失()	167,920	24,906	143,013	102,618	245,631

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	794円07銭	639円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失()(千円)	244,507	197,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額()(千円)	244,507	197,305
普通株式の期中平均株式数(株)	307,916	308,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	793円71銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	141	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

健康ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。